

AI 時代を読み解く③

データセンターが批判される理由 根底にある AI 不信、問われる民主党の備え

調査部
シニアプリンシパル

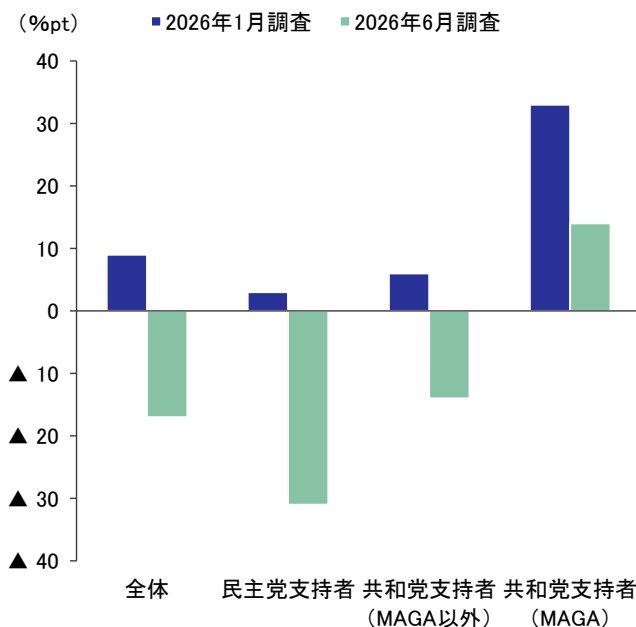
安井明彦
080-8749-7238
akihiko.yasui@mizuho-rt.co.jp

- 米国でデータセンター建設への反感が急速に高まっている。データセンターは二大政党の支持が接近している地域に多く、選挙の争点としても注目されている
- データセンターへの反感の広がり、建設地周辺に止まらない。AIの普及による利点の見えにくさを背景として、AIそのものに対する不信が、データセンターへの反感を増幅させている
- とくに民主党は、不信に向き合う用意を進める必要に迫られている。AIによる雇用代替のリスクが高い地域は民主党の地盤と重なり、「中国ショック」で支持者を失った二の舞になりかねない

1. 高まるデータセンターへの反感、選挙に重要な地域に進出

米国でデータセンター建設への反感が、急速に高まっている（図表1）。世論調査によれば、他の有権者よりは好意的なトランプ大統領の岩盤支持層（MAGA派を自称する有権者）ですら、近隣への建設に対する賛成が反対を上回る割合が半年で半減している。

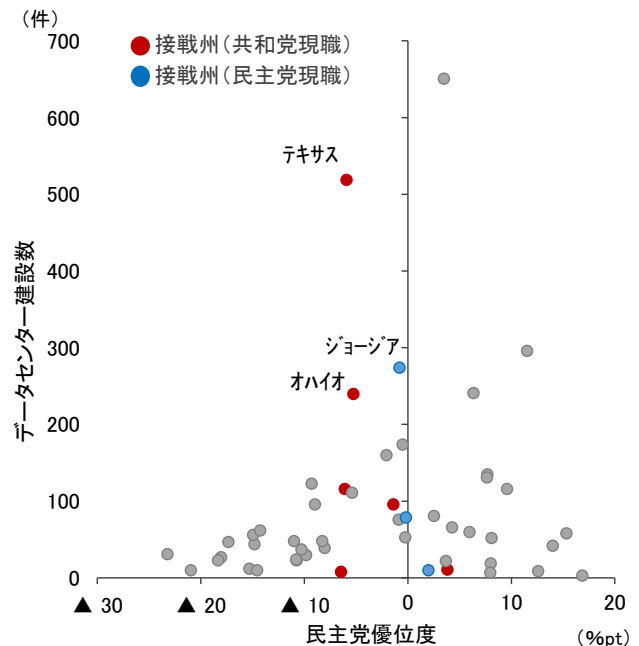
図表 1 近隣へのデータセンター建設の賛否



(注) 居住地から約5km以内への建設に対する「賛成」－「反対」

(出所) POLITICOより、みずほ総合研究所調査部作成

図表 2 データセンターの立地と政治環境



(注) 州の分布。民主党優位度はPVI（脚注1参照）、接戦州はCook Political ReportのToss Up、Lean（上院選挙）、データセンター建設数は2026年8月4日確認時点

(出所) Data Center Map、Cook Political Reportより、みずほ総合研究所調査部作成

データセンターへの反感の高まりは、選挙の争点としても注目されている。現在米国では、2026年11月3日に投開票が行われる連邦議会の中間選挙などに向けて、各党が候補者を選ぶ予備選挙が行われている。26年8月4日にミシガン州で行われた民主党の予備選挙では、左派系と中道系の候補が争った上院と下院の選挙区で、データセンターの建設に批判的な左派系候補が勝利を収めている。同日にカンザス州で行われた州知事選挙の候補を選ぶ民主党の予備選挙でも、データセンター建設に批判的な左派系の候補が、現職の知事が推薦する中道系の候補を退けた。

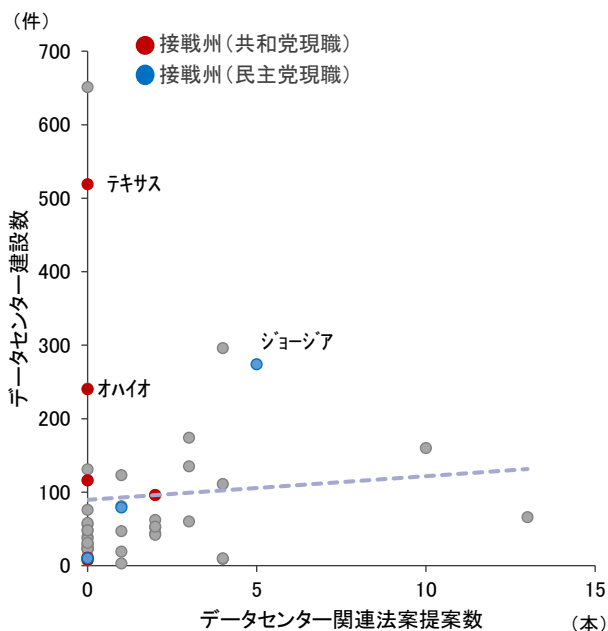
注目されるのも無理はない。データセンターの建設は、選挙での重要性が高い地域で進んでいる（図表2）。その立地を二大政党の地盤の強さで分類すると、二大政党が競り合う州での建設が目立つ¹。中間選挙でも、上院で接戦となっている州のうち、テキサスやジョージア、オハイオなどは、データセンターが多い。下院では、接戦である選挙区の約6割に、データセンターが進出しているという²。

2. 隣接地に限らない反感の高まり、AI 不信が増幅

見逃せないのは、データセンターへの反感が、その建設地や計画地に限定されているわけではないことだ。ピュー・リサーチセンターの分析によれば、世論調査におけるデータセンターへの評価には、回答者が建設地や計画地の近隣に住んでいるかどうかは関係がない³。州議会に提案されたデータセンターに関する法案の数も、データセンターの進出数との関係性は希薄だ（図表3）⁴。

データセンターへの反感が、実際の進出の有無とは関係なく広がっている現状は、立地固有の問題だけでは説明できない。むしろ、AIの普及による利点の見えにくさを背景として、AIそのものへの不信が、データセンターへの反感を増幅させている可能性がある。

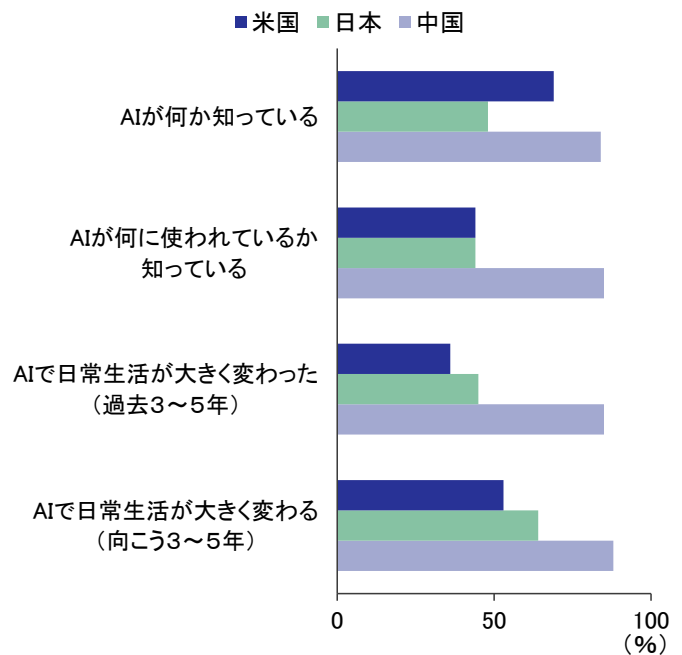
図表 3 データセンターの立地と関連法案



(注) 州の分布。接戦州はCook Political ReportのToss Up、Lean (上院選挙)、法案提案数は2025年1月～26年6月、データセンター建設数は2026年8月4日確認時点

(出所) Data Center Map、NCSL、Cook Political Reportより、みずほ総合研究所調査部作成

図表 4 AIに対する認識（世論調査）



(注) 2026年3月20日～4月4日調査

(出所) Ipsosより、みずほ総合研究所調査部作成

世論調査で中国や日本と比較すると、米国ではAIの利点に対する理解が浸透していない（図表4）。「AIが何か」という知識は共有されていても、その具体的な用途の認識や、日常生活の変化に関する実感では遅れがみられる。今後の展望でも、日常生活の変化に対する期待は相対的に低い。

雇用の喪失など、不安が先行している気配も感じられる。同じ世論調査では、「AIを使った製品やサービスに接すると不安になる」との回答が6割を超え、3割強だった「ワクワクする」の約2倍に達している。中国では8割強が「ワクワクする」と答えており、「不安になる」は4割だ（図表5）。

AIへの不安が先行する現状は、その普及を進める企業や政府への不信にもつながる。CBSが26年5月に行った世論調査では、企業がAIの利用を広めようとする理由を、「より大きな権力を得るため」「ヒトを置き換えるため」とする回答が8割弱を占めた。「政府はAIの適切な利用を担保できるか」との問いに対しては、7割弱が「できない」と答えており、とくに民主党支持者の不信感が強い（図表6）。

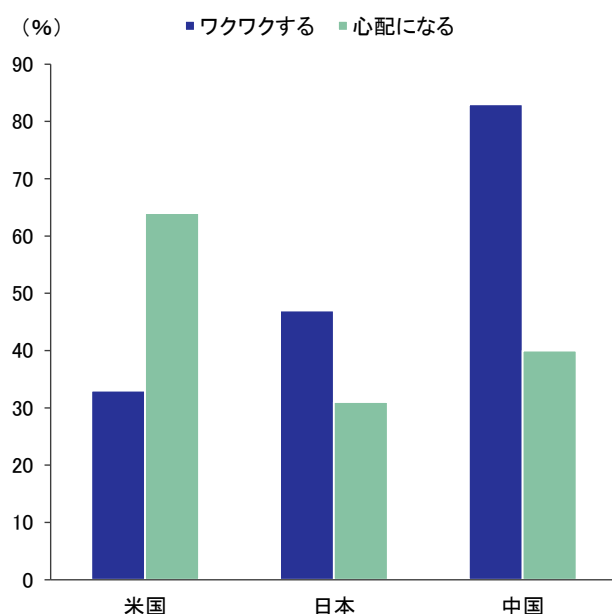
もちろん、データセンターには固有の論点がある。進出に伴う水資源や環境の問題、電力料金高騰への懸念などが、AI不信に具体性を与える役割を果たしているようだ。

3. 「中国ショック」再来の危機、問われる民主党の備え

AIに対する不信は、データセンター批判とは異なる経路を通じて、政治に影響を与える可能性がある。その候補の筆頭は、AIによる雇用の置き換えだ。

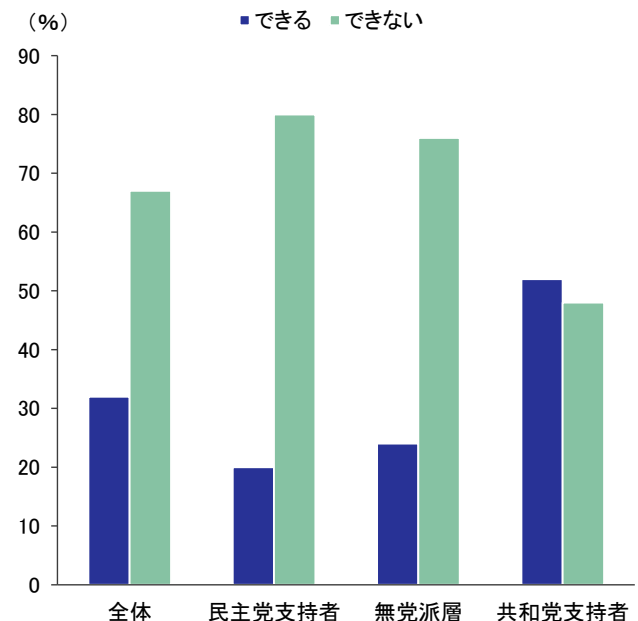
AIによる雇用代替の影響は、民主党の地盤が強い地域で大きくなりやすい。北東部や大西洋岸の大都市圏には、情報産業や専門サービスなど、AIに代替されやすいとみられるホワイトカラーの雇用が集積しているからだ⁵。二大政党がきつ抗する地域に多いデータセンターとは、政治的な影響が顕在化しやすい地域が異なりそうだ（図表7）。

図表 5 AI製品・サービスの印象（世論調査）



（注）2026年3月20日～4月4日調査
（出所）Ipsosより、みずほ総合研究所調査部作成

図表 6 政府はAIの適切な利用を担保できるか（世論調査）



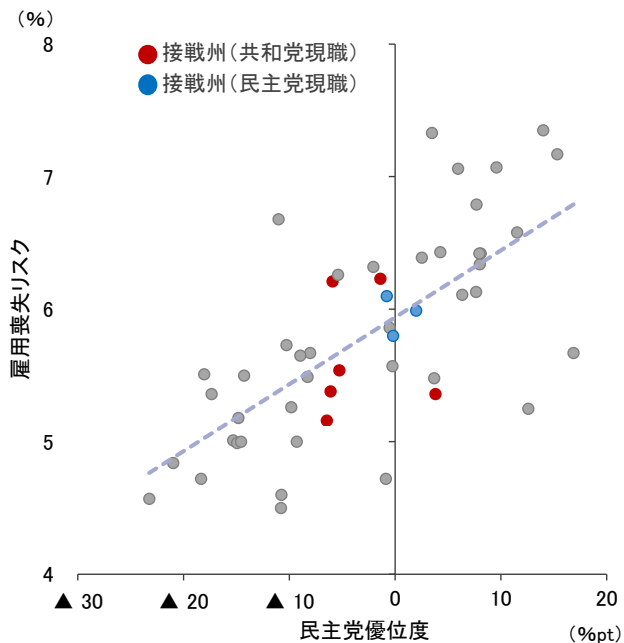
（注）2026年5月13～15日調査
（出所）CBS Newsより、みずほ総合研究所調査部作成

民主党の懸念は、「中国ショック」の再来だ。トランプ大統領が当選した16年の大統領選挙では、ミシガンやウィスコンシンといった中西部の州で、民主党が1980年代以来の敗北を喫した。こうした地域では、中国からの輸入の拡大によってブルーカラー層の雇用が脅かされたことが、民主党に対する長年の信頼を損ねる一因になったといわれる。

AIによるホワイトカラー雇用の置き換えが深刻化した場合、民主党は中国ショックの舞台となった中西部に続き、北東部や大西洋岸のホワイトカラー集積地域で、有権者の信頼を失いかねない。

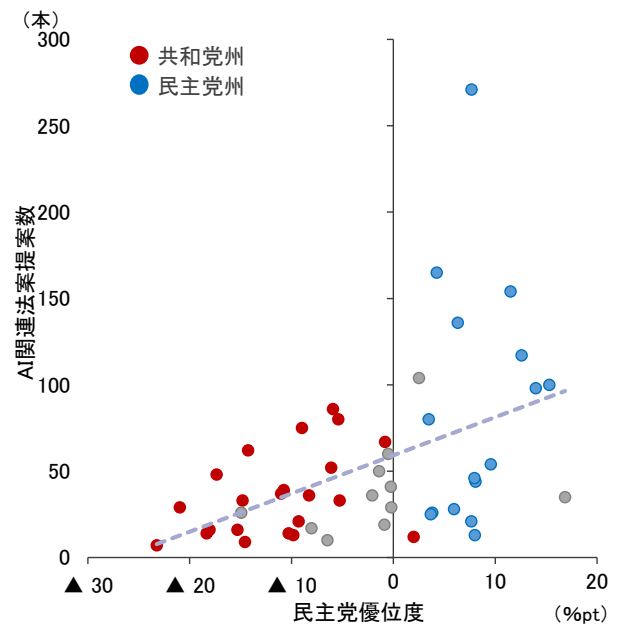
民主党には、備えが必要だ。州議会に提案されるAI関連法案の数には、民主党が優位な州に多い傾向が表れている（図表8）。民主党の危機感が、地方から米国の政治を動かし始めている。

図表 7 雇用喪失リスクと政治環境



（注）州の分布。民主党優位度はPVI（脚注1参照）、接戦州はCook Political ReportのToss Up、Lean（上院選挙）、雇用喪失リスクは想定される雇用喪失の割合
（出所）Chakravorti et al. (2026)、Cook Political Reportより、みずほ総合研究所調査部作成

図表 8 AI関連法案と政治環境



（注）州の分布。民主党優位度はPVI（脚注1参照）、法案提案数（2025年1月～26年6月）はデータセンター関連を含む、色分けは州知事・議会多数派が同一政党である州
（出所）NCSL、Cook Political Report、Ballotpediaより、みずほ総合研究所調査部作成

¹ 本稿では、各選挙区における政党の地盤の強さを、Cook Political Report が算出する Cook PVI（Cook Partisan Voting Index、図表での表記は PVI）によって比較する。Cook PVI は、各選挙区における直近 2 回の大統領選挙における各党候補の得票率と、全米における得票率との差によって求められる。

² Allen, Catherine and Noah Baustin, “What Most Battleground House Districts Have In Common: Data Centers”, *POLITICO*, June 13, 2026.

³ Seets, Skyler and Kaitlyn Radde, *Most New Data Centers In The U.S. Are Coming To Rural Areas*, Pew Research Center, April 13, 2026.

⁴ 州議会ではなく、知事が主導して対応策を講じる場合もある。例えばテキサス州では、2026 年 8 月 3 日にアボット知事（共和党）が、データセンターの認可を厳格に行う方針を明らかにしている。

⁵ Chakravorti, Bhaskar et al., “When Wired Belts Become the New Rust Belts: AI and the Emerging Geography of American Job Risk”, *Digital Planet*, The Fletcher School at Tufts University, March 17, 2026.

【PR】調査レポート公開中！

～ 国内外の経済・金融動向など幅広い分野について、エコノミストが専門的な知見をご提供 ～
みずほ総合研究所 調査部サイト（みずほ銀行ウェブサイト内）、

<https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/mhri/research/index.html>

みずほ総合研究所 公式 X（旧 Twitter）

https://x.com/mizuho_mhri

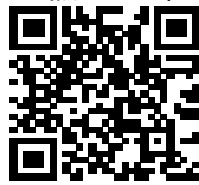
にて、最新情報を発信しています。ぜひご覧ください！！

※みずほ総合研究所はみずほ銀行内の組織の名称です。

調査部サイト



X（旧 Twitter）



© 2026 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、
弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証す
るものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護
士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は
予告なしに変更されることもあります。

本資料の著作権は弊行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において
複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。